

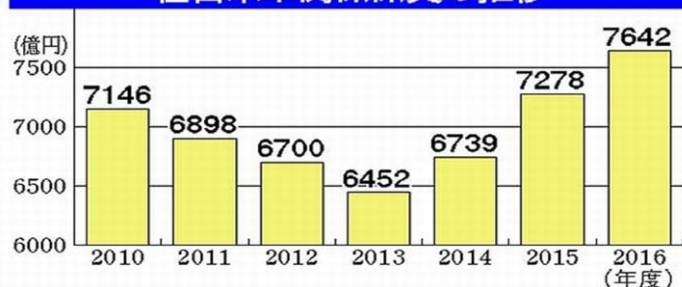
安倍さんひどいですよ！国民いじめは止めて

消費税 10%キツパリ中止！当面 5%に

国民に負担を押し付ける医療制度見直し（最終案の概要）

- 70歳以上の自己負担上限月額引き上げ
一般所得者の入院 月5万7600円に（1万3200円増）
- 75歳以上の保険料特別軽減の廃止
保険料が2～10倍超に
- 65歳以上の療養病床の居住費値上げ
1日320円→370円
- 子どもの医療費助成への罰則措置
見直し対象は未就学児に限定
- かかりつけ医以外の受診時追加負担・・・引き続き検討
- 「市販類似薬」の保険外し・縮小・・・引き続き検討

在日米軍関係費の推移



医療の分野では、70歳以上の負担増や高額療養制度の見直しなど削減され続けています。一方、米軍の思いやり予算などが在日米軍関係費は、7642億円で米兵一人1670万円です。米軍のためにこれだけ支出している国はありません。また、危険なオスプレイ17機を購入予定など、税金の集め方使い方が問題です。

在日米軍関係経費予算増で、医療が削られる

消費税10%増税は19年10月からと、約2年半先送りになりました。これは、8%増税後の暮らしが悪化し、増税反対の1000万署名など、国民の怒りで延期させました。多くの国民は、10%増税に反対です。消費税は、28年間、法人減税の穴埋めにされてきました。法人減税はやめさせ、大企業・富裕層に応分の負担の声を上げましょう。

国民の負担増をやめ、富裕層に応分の負担を

年金カット法は物価水準が上がっても賃金水準が下がれば年金が下げられます。高齢者も若者世代もこの年金制度では安心できません。カジノ法は、国民の大切な貯蓄や生活費を海外のギャンブル投資家に奪われ、ギャンブル依存者を増やし、地域を疲弊させます。TPPは、農業、医療、保険など、自国の産業が多国籍企業の犠牲になり、雇用にも大きな影響があります。

暴走する安倍政権―自民・公明・維新
年金カット法、TPP関連法、カジノ法を強行

消費税をなくす全国の会 〒114-0023 東京都北区滝野川 3-3-1-201 TEL03 (3940) 0401 FAX03 (3949) 9885

(ご感想を寄せていただければ幸いです)